

科 目 名 ・ 単 位 数	日本経済・経済学概論 2単位	科 目 分 類	経済・経営系	基本科目
配 当 年 次	1年次・春学期・昼			
履 修 形 態	選択	担 当 教 員	なかのひろし 中野 宏	
授 業 概 要	公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ません。景気の動向や、金利・物価・為替レートの動きなどから必要なことを読み取り、あるいはそれらの動きを予想し、仕事や人生に反映させていくことになります。本講義では、現在の日本経済が直面する諸問題、たとえば景気の行方、インフレーション、政府債務、円安、所得格差などを題材としてとりあげ、経済を見る目を養うとともに、経済学という学問の存在意義や方法論を学習します。なお、下記の授業内容は予定です。学生諸君の理解度あるいは希望、履修登録学生数に応じて適宜変更することがあります。			
到 達 目 標	1. 現代日本経済が抱える諸問題を理解し、経済社会の諸現象を、自分の言葉で説明できる知性と分析力を身につけること。 2. 経済学の論理構造を理解し、経済学的なものの考え方を身につけること。			
授 業 方 法	講義形式で授業を行うが、学生諸君には日本経済（留学生は母国経済でもよい）に関してテーマを選び、25分程度のプレゼンテーションを各自1回行ってもらう予定でいる。			
事前・事後学習	・授業で使用する新聞記事や統計資料について目を通しておくこと。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分）			
成績評価の方法	プレゼンテーションの準備内容（40%）、授業への参加状況（20%）、期末筆記試験の成績（40%）によって総合的に評価する。			
フィードバックの方法	授業内課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。			
履 修 上 の 注 意	新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。			
授 業 計 画				
第 1 回	経済学とは何か 人々のモノに対する欲望は限りがないのに、それを生産するための労働力などの資源には限りがある。したがって、何をどれだけ作り（資源配分）、それをどのように分配する（所得分配）のが最も望ましいのかを考えなければならない。経済学という学問の存在意義を知る。			
第 2 回	GDPとは何か GDP（国内総生産）は一国の一年間の生産額であり、景気動向と経済成長をみる基礎的な統計資料である。GDPの測り方、名目値と実質値の違い、成長率の考え方、最終財と中間財、消費財と投資財の分類などの基礎知識を学ぶ。			
第 3 回	景気変動の原因 GDPは短期的には総支出（どれだけモノが買われたか）によって決定されるといいう有効需要の原理を学ぶ。総支出の中でも特に重要な個人消費と設備投資がそれぞれ景気循環においてどのような役割を果たしているのかを知る。			
第 4 回	インフレとデフレ 90年代以降我が国経済は長期にわたり低迷したが、それ以前の不況と異なる特徴は、デフレ（物価の継続的な下落）傾向が顕著なことである。物価変動を測定するための物価指数の考え方を学ぶとともに、デフレがなぜ景気に悪影響を及ぼすのか考察する。			

第 5 回	完全競争市場と価格の決定　　経済全体の物価の動向は景気が左右するが、個々の商品の価格はそれが取引される市場で個別に決定される。その中でも議論の基礎となる完全競争市場を取り上げ、価格の決定メカニズムを学ぶ。
第 6 回	為替レートの決定と変動　　為替レートの動向は輸出に影響を与えることで景気を左右する要因ともなる。完全競争市場の応用例として外国為替市場を取り上げ、為替レートの決定と変動の仕組みを学ぶ。
第 7 回	政府財政の仕組み　　我が国政府の一般会計予算は 110 兆円を超えるが、そのうち政策のために必要な資金は 60%に過ぎない。また、予算は原則として収支で賄わなければならないが、実際は 70%ほどで、残りは国債を発行して借金をしている。我が国の財政構造について学ぶ。
第 8 回	政府の財政政策　　不況の原因は総支出の不足である。しかし不況時には、人々の所得は低迷しているため個人消費は増加しないし、過剰設備の存在のため企業の設備投資も期待できない。このとき、政府はどのような政策を行えばよいか考察する。
第 9 回	政府の長期債務　　90 年代からの低迷期において、財政政策のために毎年大量に国債を発行し続けた結果、現在我が国政府の長期債務残高は中央と地方合わせて 1300 兆円（GDP の 200%）を超える水準にまで膨らんでいる。政府債務の累積が引き起こす諸問題について考察する。
第 10 回	貨幣とは何か　　決済にすぐに使える金融資産を貨幣とよび、現代では現金と預金がこれに相当する。そもそも貨幣が経済社会に登場した理由は何か。また、我が国では 1400 兆円相当の貨幣（通貨）が流通しているが、どのような仕組みで貨幣は作り出されていくのか学習する。
第 11 回	中央銀行の金融政策　　その国で唯一銀行券を発行する権利を持つ銀行を中央銀行と呼び、我が国では日本銀行が相当する。中央銀行は市中に流通する貨幣量と金利をコントロールする。90 年代に入って行われた日本銀行の「ゼロ金利政策」や「量的質的緩和政策」といった政策の目的と効果を知る。
第 12 回	所得格差　　近年、世界的に所得格差が広がっていると言われる。所得分配の不公平の程度を測る代表的な指標であるジニ係数や貧困率を紹介するとともに、所得格差が拡大した理由と、格差を是正するための所得再分配政策について学習する。
第 13 回	プレゼンテーション（1）　　発表者は知識ゼロの聴衆を相手に自分が講師になったつもりで、情報を伝えるのではなく理解させることを念頭におくこと。発表後はディスカッションを行う。
第 14 回	プレゼンテーション（2）　　発表者は知識ゼロの聴衆を相手に自分が講師になったつもりで、情報を伝えるのではなく理解させることを念頭におくこと。発表後はディスカッションを行う。
第 15 回	講義のまとめ　　授業のまとめとして授業内試験およびその解説を行う。 あるいは、履修登録者が多い場合には、 プレゼンテーション（3）とし、試験は定期試験期間中（16 週目）に行う。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数		経営学概論 2単位	科目分類	経済・経営系	基本科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜			
履修形態		選択	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
授業概要		多くの人々は人生の時間の大半を企業で過ごしている。また、すべての人々の生活は、企業が提供する製品・サービスを消費することで成り立っている。そして、企業が、スマートフォンのようなイノベーションを起こすからこそ、人々はよりよい生活を送ることができる。そのため、企業で働く人に限らず、どんな人にとっても企業経営について学ぶことは大切である。 この授業では、経営学の基礎知識を概論として体系的に学んでいく。知識を、断片的ではなく、全体の中での位置づけやその他の物事との関係性を押さえながら、学んでいく。具体的な事例や新しい経営現象についても話題や事例研究として、積極的に取り上げる。 自分たちの仕事にどんな意味があるのか、どうすれば管理上の課題を解決できるのか、などの日常で抱くさまざまな疑問を、経営学を学びながら一緒に解消していきましょう。			
到達目標		1. 学生が、経営学の基礎的な用語の意味を、説明できるようになる。 2. 学生が、企業経営と社会の関係を理解できるようになる。 3. 学生が、企業の経営管理に内在する課題を理解できるようになる。			
授業方法		講義形式で授業を進めていく。新しい経営現象についても話題や事例研究として取り上げる。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。アクティブ・ラーニングなども実施することがある。			
事前・事後学習		事前に、教科書などをよく読んだり、わからないところを事前に調べたりする。また、新聞やニュースなどを読んで学びを日常的なものとしていく。(90分) 授業後は、授業内容をよく整理しておく。また、学んだ知識を用いて、自分自身や身の回りの身近な出来事を見つめ、記憶の効率的な定着と思考力の向上を図る。(120分)			
成績評価の方法		最終授業内提出課題 60%、レポート 30%、授業への貢献度 10%			
フィードバックの方法		レポートは気づいた点、問題点など口述する。			
履修上の注意		受講者には毎回出席するよう要望する。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。			
授業計画					
第1回	ガイダンス 経営学の体系、授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。				
第2回	現代企業の諸形態(1)：企業の法律形態と経済形態 個人企業、合名会社、合資会社、株式会社、相互会社、株式会社の発展 企業の形態は、法律形態と経済形態に大別される。現代企業の様々な形態について説明する。				
第3回	現代企業の諸形態(2)：企業の結合 持株会社、企業集団、M&A(合併・買収)の種類や効果 業界再編、事業再編、M&A などについて説明する。				

第 4 回	企業と社会（１）：企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス 企業の社会的責任、企業倫理の制度化、コンプライアンス 現代企業の存続の要件や企業の社会的責任などについて説明する。
第 5 回	企業と社会（２）：環境経営 環境規制、環境経営、ISO、グリーン調達 現代の企業に強く求められている環境経営の概念、法律、取り組みについて説明する。
第 6 回	コーポレート・ガバナンス（１）：アメリカのコーポレート・ガバナンス 歴史、法規制、機関投資家、株式会社の機関 アメリカのコーポレート・ガバナンスの歴史や特徴等について説明する。
第 7 回	コーポレート・ガバナンス（２）：日本のコーポレート・ガバナンス 歴史、法規制、所有構造、株式会社のタイプ、株式会社の機関 日本のコーポレート・ガバナンスの歴史、現状、特徴について説明する。
第 8 回	経営戦略 経営戦略論の系譜、製品ライフサイクル理論、PPM 理論 経営戦略論の系譜やその基本的な理論について説明する。
第 9 回	経営管理の理論（１）：テイラーの管理論 F.W テイラーの科学的管理論、 課業管理 伝統的な理論である、テイラーの理論の要点を解説する。
第 10 回	経営管理の理論（２）：ファヨールの管理論 経営と管理、管理の要素、管理過程論、管理原則 伝統的な理論である、ファヨールの理論の要点を解説する。
第 11 回	経営管理の理論（３）：ホーソン実験と人間関係論 照明実験、社会人仮説、モラール ホーソン実験と人間関係論の主要理論の要点を解説する。
第 12 回	経営管理の理論（４）：行動科学的管理論 同一力、欲求階層説、X 理論、Y 理論 行動科学的管理論の主要理論の要点を解説する。
第 13 回	経営管理の理論（５）：バーナード・サイモン理論 人間仮説、協働体系と公式組織、組織の３要素、有効性と能率 伝統的な理論である、バーナードの理論やサイモンの理論の要点を解説する。
第 14 回	日本の経営 終身雇用、年上序列、稟議、社長会 日本の経営の特徴やそれが機能する条件などを学ぶ。
第 15 回	最終授業内提出課題および総括
テ キ ス ト	佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社、2016 年。
参 考 図 書	状況に応じて随時紹介する。

科目名・単位数		ミクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・夜			
履修形態		選択	担当教員	なかのひろし 中野 宏	
授業概要		公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ません。本講義では、標準的なミクロ経済学の基礎理論を学習します。ミクロ経済学は、一人ひとりの経済主体や一つひとつの財・サービスを分析の対象とする分野で、消費者が財を買う、企業が財を作る、市場で財の価格や取引量が決まる、政府が課税や規制を行う、など身の回りで日常的に行われている様々な経済活動の背後にある行動法則や決定原理を明らかにし、それによって社会全体を最も望ましい状態（最適資源配分）に導くにはどうすればよいかを考える学問です。本講義を通じて身に付けた経済を読み解くための知識と理論は、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つでしょう。 なお、下記の授業計画は予定です。学生諸君の理解度に応じて変更することがあります。			
到達目標		1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。			
授業方法		・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等を期待する。 ・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。 ・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。			
事前・事後学習		・授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げること。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分）			
成績評価の方法		平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30％）と期末筆記試験の成績（70％）によって評価する。期末試験は定期試験期間中（16週目）に行う予定である。			
フィードバックの方法		練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。			
履修上の注意		微分や連立方程式、三角形や台形の面積計算やグラフの記述などの数学的手法を必要とする。（微分については必要最小限の説明を授業内で行う。）			
授 業 計 画					
第1回	ミクロ経済学の考え方 自己の経済的利益の追求のみを行動基準として合理的に行動する人間を「経済人」とよぶ。経済人の意思決定の拠り所となる費用便益分析の基本的な考え方を学び、その欠かせないツールである微分について説明する。				
第2回	消費者の行動（1）効用関数 家計（消費者）は財を消費することで効用（満足度）を得る。効用が金額的に測れることを仮定して、両者の量的な関係を表すのが効用関数である。効用関数がどのような性質を持っているかを学ぶ。				
第3回	消費者の行動（2）効用最大の条件と需要曲線 財の価格と需要量（消費量）の関係を図示した曲線を需要曲線と呼ぶ。消費者がどのような条件のもとで需要量を決定するのかを数学的に導出し、需要曲線が右下がりに描けることを理論的に明らかにする。				
第4回	消費者の行動（3）需要の価格弾力性 財の価格が上昇したらどれだけ需要量は減少するか、その程度を表すのが需要の価格弾力性である。需要の価格弾力性は財を生産する企業にとっても価格戦略の重要な情報となる。需要の価格弾力性によって何がわかるかを考察する。				

第 5 回	生産者の行動 (1) 生産関数と費用曲線 企業は労働や資本などの生産要素(資源)を投入して財を生産する。両者の量的な関係を表すのが生産関数である。生産関数がどのような性質を持っているかを学び、そこから生産量と費用の関係である費用曲線を導出する。
第 6 回	生産者の行動 (2) 利潤最大の条件と供給曲線の導出 財の価格と供給量(生産量)の関係を図示した曲線を供給曲線と呼ぶ。生産者がどのような条件のもとで生産量を決定するのかを数学的に導出し、供給曲線が右上がりに描けることを理論的に明らかにする。
第 7 回	価格の決定 売り手も買い手も多数存在し、それゆえその中の誰一人として自由に価格を決定する力を持たない市場を完全競争市場とよぶ。野菜や魚の市場、あるいは株やドルなど金融商品の市場が代表例である。完全競争市場ではどのように価格が決定するのかを明らかにする。
第 8 回	独占企業の行動 我々の身の回りの多くの財は 4～5 社しか企業がない寡占市場で生産されている。このような不完全競争市場では企業が自由に価格を決定する力を持つ。極端な例としてただ 1 社のみが生産する独占市場をとりあげ、どのように価格が決定するのかを明らかにする。
第 9 回	厚生経済学の基本定理 完全競争市場は自律的に最適資源配分を実現する。これを厚生経済学の基本定理とよぶ。市場では消費者も生産者も自らの利益を追求して行動しているだけであるのに、その結果実現する競争均衡は、総余剰を最大にすることを明らかにする。
第 10 回	課税の効果 課税や補助金は所得再分配の代表的な政策手段である。その他にも、外部性が発生しているときに望ましい生産量に誘導したり、公共財のように政府が費用負担する経済活動の財源のために課税は必要となる。課税の経済的效果を学習する。
第 11 回	自由貿易と保護貿易 我が国は、世界の貿易の自由化を目指す WTO (世界貿易機関) の一員であるが、一方で、国内農業を保護するためにコメなどに高い関税をかけて輸入を制限している。関税が市場に与える効果について学習し、自由貿易と保護貿易のどちらが望ましいのか考察する。
第 12 回	市場の失敗 (1) 外部性 完全競争市場であっても、特殊な状況のもとでは総余剰は最大化されないことがある。これを市場の失敗とよぶ。経済活動にともなう公害の発生が社会に損害をもたらす外部不経済は、市場の失敗の代表例である。このとき政府は何をすべきか考える。
第 13 回	市場の失敗 (2) 公共財 堤防や公共放送(NHK)など、誰もが同じものを同時に使用でき、また価格や料金を支払わなくても使用できる財を公共財とよぶ。公共財は営利を目的とする民間企業が生産することはできないので、政府が税金等を財源として供給することを知る。
第 14 回	市場の失敗 (3) 規模の経済性 電力、ガス等の産業は各地域に 1 社しか認可されていない。かなりの生産規模に至るまで規模の経済性が働く産業においては、競争させることはむしろ弊害となる。政府は参入規制をすると同時にどのような価格規制を行うべきか考察する。
第 15 回	消費者の行動 (4) 無差別曲線分析 これまで本講義では、一種類の財のみの購入について意思決定を行う消費者を想定したが、本来消費者は複数の財を同時に購入するものである。複数財を同時に扱う無差別曲線分析を用いて、消費者の行動を再論する。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数		マクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・夜			
履修形態		選択	担当教員	なかのひろし 中野 宏	
授 業 概 要		公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済みますことは出来ません。本講義では、標準的なマクロ経済学の基礎理論を学習します。マクロ経済学は、GDP（国内総生産：その国の一年間の生産額）の決定理論を中心に、金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日頃ニュースなどでよく耳にする経済変数がどのように密接に関連し、一国全体の経済活動が営まれているかを明らかにする学問です。景気対策や物価対策として行われる政府の財政政策や日本銀行の金融政策の意義や効果も重要な分析対象となります。本講義を通じて身に付けた経済を読み解くための知識と理論は、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つでしょう。 なお、下記の授業計画は予定です。学生諸君の理解度に応じて変更することがあります。			
到 達 目 標		1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。			
授 業 方 法		・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等の参加を期待する。 ・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。 ・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。			
事前・事後学習		・授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げること。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分）			
成績評価の方法		平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30％）と期末試験の成績（70％）によって評価する。期末試験は定期試験期間中（16週目）に行う予定である。			
フィードバックの方法		練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。			
履修上の注意		並行して開講される「ミクロ経済学」ほどではないにせよ、グラフの記述や連立方程式などの数学的手法を必要とする。微分は使用しない。			
授 業 計 画					
第1回	マクロ経済学の考え方 この授業で学ぶマクロ経済学の標準的体系としてのケインズ経済学は、1930年代の世界恐慌のさ中、伝統的（古典派）経済理論を批判する理論として創始された。両者の理論の違いを概観し、マクロ経済学の基本的な考え方を学ぶ。				
第2回	国民所得（1）三面等価 一国の一年間の生産額を国民所得とよぶ。国民所得には3つの異なる側面から計測する方法があり、特に重要なのは最終需要の合計としての支出面からの把握である。三面等価の原則が成立することを確認し、最終需要を理解するための財・サービスの分類を行う。				
第3回	国民所得（2）GDP統計 GDP（国内総生産）は国民所得を測定する代表的な統計指標であり、我が国では約550兆円である。統計の読み方、経済成長率を計算するために用いる実質GDPの概念など、GDP統計を理解するために必要な基礎知識を学ぶ。				
第4回	45度線分析 国民所得は、長期的には労働量や資本量あるいは技術進歩など生産側の要因により決定するが、短期的には総支出の大きさで決定する。これを有効需要の原理とよぶ。マクロ・モデルを用いて財市場のみを対象とした45度線分析の枠組みで国民所得の決定を議論する。				

第 5 回	財政政策の効果　不況の原因は総支出の不足であるから、景気回復のために政府は政府支出(公共投資)を増加させるか、減税を行うなどして消費支出を誘発すればよい。このとき具体的にどの程度の規模の政策を行えばよいのか、乗数理論を用いて導き出す。
第 6 回	貨幣の供給(1)信用創造　貨幣(通貨)とは現金と預金である。現金は中央銀行(日本銀行)が供給し、預金は市中銀行が創出する。現金がどのようなルートで発行されるか、発行された現金をもとにその何倍もの預金がどのように創出されていくのか信用創造のメカニズムを学ぶ。
第 7 回	貨幣の供給(2)金融政策　中央銀行が市中の貨幣量を増やして利子率を下げることを金融緩和とよぶ。金融緩和の具体的な政策手段を学習し、現在に至る 90 年代以降の日本銀行の様々な金融政策について概観する。
第 8 回	貨幣の需要　人々が国債や株という収益を生む金融資産ではなく、収益を生まない貨幣をあえて手元に保有しようとする(これを流動性選好とよぶ)のはなぜか。貨幣保有の動機にはどのようなものがあるかを学ぶ。
第 9 回	I S L M 分析　財市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を I S 曲線、貨幣市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を L M 曲線とよぶ。財市場と貨幣市場を対象とする I S L M 分析の枠組みで、国民所得と利子率の同時決定を議論する。
第 10 回	財政政策の効果　政府支出を増加させると乗数効果により国民所得は増加するが、利子率も上昇するので設備投資や住宅投資が減退してしまい、財政政策の乗数効果は弱められてしまう。これをクラウディング・アウト効果とよぶ。I S L M 分析下で財政政策を再論する。
第 11 回	金融政策の効果　中央銀行は、不況ときには貨幣量を増やして利子率を下げることで、設備投資や住宅投資を増加させて景気の回復を促す。I S L M 分析下で金融政策の効果を確認する。また、極端な不況時には金融政策が無効となる可能性があることを考察する。
第 12 回	マンデル＝フレミング・モデル(1)国際収支　マンデル＝フレミング・モデルは I S L M 分析に對外取引を接ぎ木したモデルである。貿易や金融取引などあらゆる對外取引を包括する国際収支の概念について知り、あわせて為替レートの決定理論を学ぶ。
第 13 回	マンデル＝フレミング・モデル(2)政策効果　財や資本の自由な對外取引が行われるとき、変動相場制のもとでは財政政策は無効となり、金融政策は有効であるが、固定相場制のもとでは逆の結論になることを、マンデル＝フレミング・モデルを用いて明らかにする。
第 14 回	インフレとデフレの理論　物価が継続的に上昇することをインフレーション、低下することをデフレーションとよぶ。個々の財の価格とは異なるマクロの「物価」とは何か明らかにした上で、インフレとデフレの原因をケインズ派と古典派の観点からそれぞれ考察する。
第 15 回	労働市場と失業　総支出不足による失業を非自発的失業と呼び、政府による財政政策や中央銀行による金融政策はその解消に有効であるが、失業は労働市場の非効率性が原因のものもある。両者をどのように区別するか、後者の失業の解消にはどのような政策が必要かを考察する。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。

科 目 名 ・ 単 位 数		経営戦略論 2単位	科 目 分 類	経済・経営系	発展科目
配 当 年 次		1・2年次・春学期・昼			
履 修 形 態		選択	担 当 教 員	むらた だいがく 村田 大学	
授 業 概 要		企業は、自社の製品・サービスを消費者に買ってもらい、収益を上げなければ、存続することはできない。世界中の企業と競争する今日、経営戦略は、企業にとってますます重要なキーワードとなっている。 生き残る力や稼いでいく力がない企業と関わることは大きなリスクである。労働者にとっては失業、投資家にとっては損失につながる。つまり、経営戦略論を学ぶことは、付き合ってもいい企業を見抜く力を養うことにもつながる。経営戦略論を学ぶことは、経営者以外の者にとっても大切である。 この授業では、経営戦略論の基礎知識を体系的に学んでいく。知識を、断片的にではなく、全体の中での位置づけやその他の物事との関係性を押さえながら、学んでいく。具体的な事例や新しい経営現象についても話題や事例研究として、積極的に取り上げる。 生き残るための定石や勝つための条件等を学び、自分たちが関わっている企業や組織が抱えているリスクや将来性、具体的な課題などを、一緒に探求していきましょう。			
到 達 目 標		1. 学生が、経営戦略論の基礎的な用語の意味を、説明できるようになる。 2. 学生が、経営戦略の基礎的な手法・学説の骨子を、説明できるようになる。 3. 学生が、企業の経営戦略上の課題を、説明できるようになる。			
授 業 方 法		講義形式で授業を進めていく。新しい経営現象についても話題や事例研究として取り上げる。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。アクティブ・ラーニングなども実施することがある。			
事前・事後学習		事前に、教科書などをよく読んだり、わからないところを事前に調べたりする。また、新聞やニュースなどを読んで学びを日常的なものとしていく（90分）。 授業後は、授業内容をよく整理しておく。また、学んだ知識を用いて、自分自身や身の回りの身近な出来事を見つめ、記憶の効率的な定着と思考力の向上を図る。（120分）			
成績評価の方法		最終授業内提出課題 60%、レポート 30%、授業への貢献度 10%			
フィードバックの方法		レポートは気づいた点、問題点など口述する。			
履修上の注意		受講者には毎回出席するよう要望する。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。			
授 業 計 画					
第 1 回	ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。 授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する。				
第 2 回	経営戦略の概念 戦術との違い、経営理念、ビジョン、事業ドメイン、戦略のレベル 経営戦略論を学んでいく上で必要な基礎知識を説明する。				
第 3 回	全社戦略（1）：事業領域の設定 ドメイン、機能的定義、ドメイン・コンセンサス 経営戦略の基盤ともいえるドメインについて説明する。				

第 4 回	全社戦略（2）：多角化戦略 アンゾフの成長ベクトル、多角化戦略、シナジー 成長のための多角化戦略について説明する。
第 5 回	全社戦略（3）：本社機能の意義 PPM、ペアレンティング、オペレーション・マネジメント 事業部門へのかかわり方について説明する。
第 6 回	全社戦略（4）：M&A・提携戦略 M&A、提携、経営統合 M&A 戦略について説明する。
第 7 回	全社戦略（5）：グローバル M&A 戦略 クロスボーダーM&A、国際分業体制、シナジー効果 M&A 戦略についての理解を、事例を通して深めていく。
第 8 回	イノベーションと企業家精神 イノベーション、インクリメンタル・イノベーション、イノベーションのジレンマ イノベーションと経営戦略の関係について説明する。
第 9 回	競争戦略（1）：顧客ニーズへの適合 顧客ニーズ、顧客満足、マスカスタム化 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と顧客ニーズの適合について説明する。
第 10 回	競争戦略（2）：競争状況への適合 ポーターの競争戦略論、ファイブフォース分析、3つの基本戦略 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と競争状況の適合について説明する。
第 11 回	競争戦略（3）：経営資源の適合 バーニーのVRIOフレームワーク 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と自社の経営資源の適合について説明する。
第 12 回	競争戦略（4）：組織能力の適合 コア・コンピタンス、製品アーキテクチャ、ダイナミック・ケイパビリティ 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と自社の組織能力の適合について説明する。
第 13 回	競争戦略（5）：ビジネスシステムの環境への適合 ビジネスシステム、垂直統合、外部化 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略とビジネスシステムの環境の適合について説明する。
第 14 回	日本企業とアジア プラザ合意、6重苦、分業ネットワーク、日本での雇用 アジアとの関係に着目し、日本企業の経営戦略についての理解を深める。
第 15 回	最終授業内提出課題および総括
テ キ ス ト	佐久間信夫・芦澤成光・文載皓編著『[改訂版] 経営戦略要論』創成社、2023 年。
参 考 図 書	佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社、2016 年。 状況に応じて随時紹介する。

科目名・単位数	ファイナンス論 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・土曜			
履修形態	選択	担当教員	そでやま のりひろ 袖山 則宏	
授業概要	ファイナンスは金融経済を支える重要な柱と位置付けることができ、会計とも密接な関係のある学問領域です。本講義では、広義の意味でのファイナンスとして位置付けられる金融経済や個人投資家に求められる金融リテラシーを学び、次に狭義のファイナンスとして位置付けられる“現代ファイナンス理論”の枠組みについて学びます。 また、足元で起きている金融環境の評価方法の実例を採り上げ、金融経済と金融政策、それに対する個人投資家と機関投資家の考える“運用スタイル”について実務家教員の立場から多面的な考察をし、学生諸君とも様々な意見を交えて議論していきたいと考えています。			
到達目標	「貯蓄から投資」へといった潮流が本格化しようとする現代において、金融リテラシーの向上がともなっていないといった問題が顕在化しています。本講義では、社会人として投資に向き合うための初動段階に求められる基礎知識を習得し、日々の経済活動に見られる金融現象に対する独自の見解を発信できる能力を身に付けることを目標とします。			
授業方法	基本的に講義形式をとりますが、本講義を通して「学生諸君が常に問題意識を持ち、不明な点があれば一度自ら調べ、独自の見解を発信していく」講義スタイルを実現したいと考えています。（受動的ではない能動的な講義を行います）			
事前・事後学習	特に事後学習に力を入れ、講義内で紹介されたキーワードで十分に理解できなかった用語等は必ず復習を行うこと。また、授業の中で興味を感じたトピックについては積極的に調べて情報発信するように心掛けてください。（120分程度）			
成績評価の方法	評価方法はレポートと課題〔100%〕とする。レポートと課題は講義全体を通して計5回実施する予定です。			
フィードバックの方法	レポート課題を実施した場合、提出されたレポートの講評を行います。			
履修上の注意	現代の情報化社会では、ファイナンスに関連するニュースがより身近に入手することが出来ます。学生諸君は、日頃からファイナンス関連の情報にアンテナを張り、積極的な情報発信や能動的な講義参加を心掛けるようにしてください。			
授 業 計 画				
第1回	イントロダクション： ・本講義の概要について解説します。 ・第2回の講義以降と繋がりを持つ「金融リテラシー」とは何か共有したいと思います。			
第2回	貨幣の存在意義と舵取り役： ・貨幣の存在意義は何か？また貨幣の安定性が求められる理由について解説します。 ・貨幣の各国の舵取り役は誰なのか？について解説します。			
第3回	物価の安定策のイメージを掴む： ・インフレーションとデフレーションについて解説します。 ・改めて物価と金融政策の関連性を思い返してもらうための解説をします。			
第4回	伝統的な金融資産（債券・株式）の評価： ・ファイナンス論の重要な考え方である割引現在価値の概念を説明します。			

第 5 回	景気循環論： ・潜在成長率について解説します。需給ギャップについて解説します。 (参考) インフレは本当に悪いものか一度考えてみます。
第 6 回	投資商品（投資信託）の基礎用語①： ・ベンチマーク運用とは何か解説します。
第 7 回	投資商品（投資信託）の基礎用語②： ・アクティブファンドとインデックスファンドの特徴を詳細に説明します。
第 8 回	投資リテラシーのポイント①： 長期投資・分散投資・低コストの必要性を合理的な理論に基づき解説します。
第 9 回	投資リテラシーのポイント②： 長期投資・分散投資・低コストの必要性を合理的な理論に基づき解説します。
第 10 回	個人投資家と機関投資家の“運用スタイル”の相違： 投資と投機の相違についての解説を加えてみます。
第 11 回	ポートフォリオの組成方法①： ポートフォリオを組成するための理論的フレームワークを解説します。
第 12 回	ポートフォリオの組成方法②： ・具体的にポートフォリオを組成する理論的フレームワークと落とし穴について解説します（期待値と標準偏差、共分散、相関係数： <u>数式を使わずイメージを把握します</u> ）。
第 13 回	金融リテラシー調査にみる特性： 金融リテラシー・ギャップ、及び内包されている問題点を解説します。
第 14 回	日本人は金融リテラシーが低いのか？： ・国際比較を行い日本が抱える問題意識について浮き彫りにしてみます。
第 15 回	年金・退職金関連のトピック： ・人生の三大消費の一つである「老後：年金や退職金」に纏わる足下での話題を採り上げます。
テ キ ス ト	教科書は使用しません。配布するレジュメや資料等に基づいて講義を進めます。
参 考 図 書	講義時間中に必要に応じて紹介する予定です。